

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 トナミホールディングス株式会社
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 和夫

TEL 0766-32-1073

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	85,831	△13.3	754	△17.3	1,348	7.0	251	—
21年3月期第3四半期	98,967	—	912	—	1,260	—	△117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	2.77	2.63
21年3月期第3四半期	△1.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	112,433	44,633	39.4	487.60
21年3月期	113,141	44,882	39.1	487.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 44,271百万円 21年3月期 44,269百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,100	△11.6	690	3.1	1,480	40.0	40	△83.6	0.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 97,610,118株 21年3月期 97,610,118株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 6,816,491株 21年3月期 6,803,610株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 90,799,112株 21年3月期第3四半期 90,828,615株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、政府による一連の経済対策の効果や企業の在庫調整の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しが見られるものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高やデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移しました。物流業界におきましても、輸出入貨物の回復遅れや、国内輸送における貨物量の低調な推移により、引き続き厳しい状況にあります。

このような中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL（サードパーティロジスティクス）事業を中核とする物流関連事業部門の拡大につとめました。営業収益は85,831百万円と前年同四半期に比べ13,136百万円(13.3%)の減収となりました。

また、利益面におきましては、燃料価格の値下がりによる燃料費の負担減、ワークシェアリングをはじめとする固定経費の削減、業務運営の見直しによるコストダウンをはかりましたが、物流需要の減少などが大きく影響し、営業利益は754百万円と前年同四半期に比べ157百万円(17.3%)の減益となりました。経常利益は営業外収支の改善もあり、1,348百万円と前年同四半期に比べ88百万円(7.0%)の増益となりました。

四半期純利益につきましては、税効果会計の適用による法人税等調整額を計上した結果251百万円となり、前年同四半期に比べ368百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(物流関連事業)

既存顧客との取引拡大および新規顧客の獲得等につとめました結果、第3四半期における物流需要の減少幅は縮小傾向となりましたが、特別積合せ事業・3PL事業(サードパーティロジスティクス)・港湾運送事業などの中核とする部門において本格的な需要回復には至らず、営業収益は77,745百万円と前年同四半期に比べ11,791百万円(13.2%)の減収となりました。営業利益は、物流ニーズに対応したコストダウンにつとめました結果、第3四半期では増益に転じましたが、累計では84百万円を計上するにとどまり、前年同四半期に比べ184百万円(68.4%)の減益となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は2,001百万円と前年同四半期に比べ33百万円(1.6%)の減収となりました。営業利益は285百万円を計上し、前年同四半期に比べて19百万円(6.4%)の減益となりました。

(その他事業)

自動車修理業、物品販売事業などを含めたその他事業の営業収益は6,084百万円と前年同四半期に比べて1,311百万円(17.7%)の減収となりました。営業損益は前年同四半期に比べて339百万円の減益となり、105百万円の損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は112,433百万円となり、前期末に比べ707百万円(0.6%)減少しました。これは主として流動資産で営業未収入金が1,410百万円増加した一方、現金及び預金が1,018百万円減少したこと、固定資産でその他資産(純額)が947百万円増加した一方、建物及び構築物(純額)が1,485百万円減少したことなどによります。

負債は67,800百万円となり、前期末に比べ458百万円(0.7%)減少しました。これは主として流動負債で1年内償還予定の新株予約権付社債が2,500百万円減少した一方、固定負債で長期借入金が1,120百万円増加したことなどによります。

純資産は44,633百万円となり、前期末に比べ249百万円(0.6%)減少しました。これは主として少数株主持分が251百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前期末の39.1%から39.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期が653百万円の支出であったのに対し、当四半期は2,450百万円の収入となりました。これは主に減価償却費を2,364百万円計上したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,873百万円の支出となり、前年同四半期に比べ386百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,635百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期が2,019百万円の収入であったのに対し、当四半期は1,710百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が2,500百万円あった一方、社債の償還で2,500百万円、長期借入金の返済で1,406百万円、配当金の支払額で363百万円の支出があったことなどによります。

以上により、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,133百万円減少し10,342百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、海外経済の改善に伴い、輸出、生産面で持ち直しの傾向が続くと見られるものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、消費の低迷、円高やデフレ進行などにより、当面厳しい状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、景気低迷による国内貨物輸送量の低調な推移が予想され、事業者間競争が一層激化するなど厳しい経営環境にあり、業務提携やM&A(企業の合併・買収)など業界内の再編がさらに加速するものと思われまます。

また、国際物流におきましても、市場拡大が続く新興国において、国際物流体制の整備をはかり顧客ニーズに対応する動きなどが顕著となっております。

このような環境のもと、当社グループは、第18次中期経営計画における高収益体制・構築の一環として、既存事業の選択と集中化により、輸送・保管、倉庫立地や配送ルート、情報処理などを一元化して、お客様への業務効率の向上とコストの改善提案を強化し、事業領域を拡大することにより経営基盤の強化をはかってまいります。

また、グループ企業の事業部門間の補完機能を強化するとともに、他社とのアライアンスおよび国内外一貫物流の推進による業容の拡大をはかってまいります。

なお、平成22年3月期・連結業績予想につきましては、平成21年11月10日の公表数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,479	11,497
受取手形	3,234	3,610
営業未収入金	17,454	16,043
たな卸資産	738	673
繰延税金資産	420	644
その他	2,290	2,271
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	34,580	34,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,656	22,141
機械装置及び運搬具(純額)	2,235	2,447
土地	37,702	37,744
その他(純額)	5,246	4,299
有形固定資産合計	65,841	66,633
無形固定資産		
のれん	325	361
その他	733	748
無形固定資産合計	1,059	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	5,438	4,964
破産更生債権等	155	185
繰延税金資産	1,096	1,301
その他	4,664	4,674
貸倒引当金	△401	△428
投資その他の資産合計	10,952	10,696
固定資産合計	77,853	78,439
資産合計	112,433	113,141

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	936	923
営業未払金	9,333	9,077
短期借入金	13,777	12,940
1年内返済予定の長期借入金	811	1,216
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,500
未払法人税等	449	399
未払消費税等	459	70
賞与引当金	265	860
設備関係支払手形	2	663
その他	6,297	5,596
流動負債合計	32,332	34,247
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,525	5,404
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	15,218	15,643
役員退職慰労引当金	183	210
負ののれん	2	4
その他	5,082	4,293
固定負債合計	35,467	34,011
負債合計	67,800	68,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,284	14,391
自己株式	△2,011	△2,007
株主資本合計	38,137	38,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	233
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	6,133	6,020
少数株主持分	361	613
純資産合計	44,633	44,882
負債純資産合計	112,433	113,141

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	98,967	85,831
営業原価	92,996	80,321
営業総利益	5,971	5,509
販売費及び一般管理費	5,058	4,754
営業利益	912	754
営業外収益		
受取利息	160	109
受取配当金	109	79
受取家賃	217	192
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	86	35
雇用調整助成金	—	360
その他	150	146
営業外収益合計	725	926
営業外費用		
支払利息	271	255
その他	107	77
営業外費用合計	378	332
経常利益	1,260	1,348
特別利益		
固定資産売却益	21	10
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	9	2
前期損益修正益	22	—
保険解約返戻金	—	10
その他	6	22
特別利益合計	60	45
特別損失		
固定資産売却損	57	60
投資有価証券評価損	193	4
固定資産除却損	23	32
ゴルフ会員権評価損	19	—
減損損失	10	—
賃貸借契約解約損	—	100
その他	67	112
特別損失合計	372	310
税金等調整前四半期純利益	947	1,083
法人税、住民税及び事業税	523	417
法人税等調整額	501	393
法人税等合計	1,024	811
少数株主利益	40	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117	251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	947	1,083
減価償却費	2,024	2,364
減損損失	10	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	60	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	193	4
ゴルフ会員権評価損	19	—
のれん償却額	83	82
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△691	△424
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△602	△588
受取利息及び受取配当金	△269	△189
支払利息	271	255
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,956	△1,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△263	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101	300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	394
その他	648	735
小計	346	2,894
利息及び配当金の受取額	269	189
利息の支払額	△190	△270
法人税等の支払額	△1,079	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△653	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△133
定期預金の払戻による収入	27	18
有価証券の売却による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△2,196	△1,635
有形固定資産の売却による収入	181	58
投資有価証券の取得による支出	△66	△168
投資有価証券の売却による収入	2	0
投資有価証券の償還による収入	500	50
子会社株式の売却による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△35
貸付けによる支出	△11	△247
貸付金の回収による収入	22	299
その他	55	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△1,873

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,704	837
長期借入れによる収入	2,457	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,199	△1,406
社債の発行による収入	3,000	—
社債の償還による支出	△7,000	△2,500
自己株式の取得による支出	△11	△3
配当金の支払額	△545	△363
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
その他	△375	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,019	△1,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120	△1,133
現金及び現金同等物の期首残高	11,637	11,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,517	10,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	89,537	2,034	7,395	98,967	—	98,967
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	226	6,347	6,589	(6,589)	—
計	89,552	2,261	13,742	105,557	(6,589)	98,967
営業利益	269	304	233	807	105	912

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と、情報処理に関連する事業としての情報処理事業と、それ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位:百万円・未満切捨)

	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	77,745	2,001	6,084	85,831	—	85,831
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	56	173	4,286	4,515	(4,515)	—
計	77,801	2,174	10,370	90,347	(4,515)	85,831
営業利益又は 営業損失(△)	84	285	△ 105	264	490	754

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と、情報処理に関連する事業としての情報処理事業と、それ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 その他事業収入

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(89,537)	(90.5)	(77,745)	(90.6)	(△11,791)	(△ 13.2)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	65,828	66.5	57,758	67.3	△ 8,069	△ 12.3
倉庫事業	18,015	18.2	15,966	18.6	△ 2,049	△ 11.4
港湾運送事業	5,693	5.8	4,020	4.7	△ 1,673	△ 29.4
情報処理事業	(2,034)	(2.0)	(2,001)	(2.3)	(△ 33)	(△ 1.6)
その他事業	(7,395)	(7.5)	(6,084)	(7.1)	(△ 1,311)	(△ 17.7)
合計	98,967	100.0	85,831	100.0	△13,136	△ 13.3

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。